

する。日本図書館協会情報システム研究会とも連携をとりながら、活動を続けている。

実際のオープンソース図書館システムを、どのように開発するかは今後の検討課題であり、海外で開発されたシステムをベースに日本語化するのか、新しく開発するのかなども含めて、まだ確定はしていない。

しかし、クイン (Peter Quinn) が述べているように、オープンソース・コミュニティ側がビジネスを強く意識していないオープンソース・ソフトウェアは現実的ではない⁽⁴⁾。Project Next-Lでも単に理想を追いかけるのではなく、短期的に実現可能な処方箋を提示する必要がある。

現在の図書館をとりまく財政状況は厳しく、日本医師会が作成費用を負担したORCAと同様の手法は図書館システムでは困難であろう。また、多額の開発費を考えれば、オープンソースによる図書館システムの開発には二の足をふむ企業が多いことが予想される。したがって、Project Next-Lが目指すようなオープンソース図書館システムを実現するためには、図書館システムの導入館にとって大きなメリットがあり、同時にオープンソース・ソフトウェア開発の初期の段階で発生する開発コストの低減させる仕組みを考える必要がある。

このような仕組みは困難なように思われるが、実現不可能なものではない。新しいシステムを開発する場合、プログラミングのためのコストが必要であることは当然であるが、それ以外にも「システムの要求分析」「仕様の決定と記述」「ドキュメントの整備」「開発したシステムのテスト」「販売のための広報活動」「ソフトウェア利用者を対象としたトレーニングやサポート」など多くの費用が必要である。システム開発に占める費用の割合は、これらプログラミング以外にかかる経費の方が大きく、プログラミング自体のコストは全体の経費の10～20%程度ともいわれる⁽⁵⁾。これらのプログラミング以外の活動を図書館に関わる人々の協力で実現できれば、開発コストを劇的に下げることが可能となろう。

現実問題として、システムの要求分析や仕様の検討は、図書館員自身が日頃の活動の中で知識として蓄えたり考えたりしていることでもあり、協力しあうことは十分に可能であろう。まずは、多くの図書館員が自分の要求仕様を出し合い、「多くの図書館の総意をまとめる形で」、かつ「開発者にわかる形で」記述することがその近道と考えられる。

開発者にわかる形で仕様をまとめるためのツールと

して、Project Next-Lのウェブ Web ページではUML (Unified Modeling Language) で設計書を作成することがうたわれている。ただし、これは、UMLが持つ(とされる)開発者と利用者の双方が理解できるという特徴に期待してのものであって、UMLの利用に固執するものではない。重要なことは、図書館員または技術者のいずれかにもわかりやすいというものではなく、図書館員にも、担当する技術者にもわかるという道を探っていくことにある。

実際に、2007年3月に行われたキックオフ・ミーティングでは、UMLが前面に出ることで図書館員が書き込みにくくなることへの懸念、各業務のシナリオを優先して作成することが妥当ではないかなどの意見も出されており、現在、それに沿った手法の変更が模索されている。

オープンソース・ソフトウェア成功の鍵は、そのソフトウェアを開発し、維持していこうとするコミュニティにかかっているといっても過言ではない。また、このように図書館員自身が開発の設計や仕様の策定などに関わることは、図書館システム開発の主導権を図書館関係者自身の手に取り戻すということでもある。Project Next-Lの小さな活動が、多くの図書館員の方々の協力を得て大きな成果を生み出す日が来ることを信じたい。

(慶應義塾大学^{はらだたかし}: 原田隆史)

- (1) 長谷川豊祐. “フォーカス・グループ・インタビューによる大学図書館業務電算化の構造解明”. 2006年度三田図書館・情報学会研究大会研究論文集. 三田図書館・情報学会編. 東京, 2006-11, 三田図書館・情報学会. 2006, p17-20. (オンライン). available from <http://wwwsoc.nii.ac.jp/mslis/am2006yoko/05_hasegawa.pdf>, (参照 2006-04-30).
- (2) たとえば、「大学図書館問題研究会第37回全国大会 (in さいたま)」においては図書館システムに関するラウンドテーブルや課題別分科会が開催されている。また後者の例としては、SNS “mixi” 上のコミュニティ「OPACを作ろう」などがある。
- (3) Project Next-L. (オンライン). available from <<http://www.next-l.jp>>, (参照 2007-05-14).
- (4) Matthew Overington et al. and Steven Deare (ZDNet Australia). “オープンソースの普及を妨げているのは「サンダル」と「ポニーテール」?”. CNET Japan. (オンライン). available from

〈<http://japan.cnet.com/news/ent/story/0,2000056022,20099628,00.htm>〉, (参照 2007-04-30).

- (5) ビースラッシュ株式会社. メッセージ. (オンライン). available from 〈<http://www.bsplash.co.jp/message/index.html>〉, (参照 2007-05-30).

CA1630

災害時における資料保全活動の一元化

はじめに

本稿を目にする方々の多くは図書館関係者であり、また資料保全活動というものを初めて知ったという方もおられよう。そこで、防災計画や被災資料の保存処置についての入門書ともいえる『災害と資料保存』⁽¹⁾をまず紹介しておく。この冊子が発行されたのは1995年の阪神・淡路大震災（以下、95年震災という）の2年後で、被災地では被災した文化施設の復旧作業が続いていた時である。そんな時期に各執筆者によってまとめられた、災害という緊急時への備えや対応への考え方や適切な情報は現在でも有効なものである。その後も災害への備えについて説かれた、参考図書や講演会・研修会の記録集は数多く発行されているが、基本的な考え方に変化はみられない。

本稿では国内の災害時における資料保全活動の現状を概説したあと、95年震災から10年以上経った今なお、被災地での保全対象物や保全の目的の一元化が図れない理由を考えてみたい。

民間団体による被災資料の保全活動

95年震災時に注目された市民による災害ボランティアの力は、その後も国内の被災地救援活動にとって大きな力となっている。現在各地で組織的に活動しているものは、各自治体、市民団体、大学・研究機関などであり、それらの活動状況を一覧できるデータバンクHP⁽²⁾を総務省消防庁に設置して災害発生時の迅速な対応に成果をあげている。しかし文化財や文化遺産の資料保全活動を視野に入れた組織ではなく、あくまでも被災地住民の生活を平常に戻す活動や市民レベルで可能な自然環境の復旧・保全活動を対象にしている。

一方、資料の保全活動を行っている団体には図書館関係者中心に組織された団体⁽³⁾、文書館・資史料館関係者で組織された団体⁽⁴⁾、文化財系の学会⁽⁵⁾、NPO団体⁽⁶⁾がある。これらの各団体は防災や各種救援への独自の活動を展開しているが、災害時の資料保全だけを必ずしも目的にしたものではない。資料保全だけを目的としたものとしては、大学歴史研究者と学生・一般市民などで構成されている団体⁽⁷⁾が地元の被災を機に結成されてきた。静岡県の「NPO文化財を守る会」⁽⁸⁾、宮城県の「NPO宮城歴史資料保全ネットワーク」⁽⁹⁾といったNPO系の団体の資料保全活動には、今後の有り方の一つとしての注目が集まっている。